



公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

平成24年度における 主要な企業結合事例

平成25年6月5日

公正取引委員会

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
届出受理件数	265件	275件	349件
第1次審査で終了した件数	263件	270件	340件
第2次審査で終了した件数	1件	4件	5件
問題解消措置を前提として独占禁止法上の問題はないと判断した件数	2件 (2件)	3件 (0件)	3件

(注1)「第1次審査で終了した件数」及び「第2次審査で終了した件数」には、平成25年5月31日現在で審査中又は届出会社の事情により企業結合計画に係る届出を取り下げたものは、計上していない。

(注2)「問題解消措置を前提として独占禁止法上の問題はないと判断した件数」における平成22年度及び平成23年度の括弧内の件数は、事前相談において当事会社が申し出た問題解消措置を前提として独占禁止法上の問題はないとされたものである。

■ 平成24年度の届出受理案件中第2次審査で審査を終了したもの(5件)

1. (株)ヤマダ電機による(株)ベスト電器の株式取得(事例9)

: 問題解消措置を前提に独占禁止法上の問題はないと判断

2. (株)日立ハイテクノロジーズによるエスアイアイ・ナノテクノロジー(株)の株式取得(事例5)

: 独占禁止法上の問題はないと判断

3. 大建工業(株)によるC&H(株)の株式取得(事例1)

: 問題解消措置を前提に独占禁止法上の問題はないと判断

4. 古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)の合併(事例3)

: 独占禁止法上の問題はないと判断

5. エーエスエムエル・ホールディング・エヌ・ビーとサイマー・インクの統合(事例4)

: 問題解消措置を前提に独占禁止法上の問題はないと判断

(参考)・平成23年度において届出を受理し、平成24年度(平成24年7月5日)に審査結果を公表した案件

- (株)東京証券取引所グループと(株)大阪証券取引所の統合

・平成24年度において届出を受理し、平成25年5月31日時点で審査中の案件

- イオン(株)による(株)ダイエーの株式取得

- 企業結合審査の予見可能性及び透明性の向上を図る観点から、他の事業者の参考となると考えられる事例を中心に「主要な企業結合事例」として、審査結果を取りまとめ
- 「主要な企業結合事例」は、平成5年度以降、毎年、作成・公表しており、今回で20回目
- 平成5年度から平成24年度までにおいて、合計で218の企業結合事例を掲載
- 平成24年度は、11事例を掲載

主要な企業結合事例の概要②

- 事例1 大建工業(株)によるC & H(株)の株式取得
- 事例2 北越紀州製紙(株)による大王製紙(株)の株式取得
- 事例3 古河スカイ(株)と住友軽金属工業(株)の合併
- 事例4 エーエスエムエル・ホールディング・エヌ・ビーとサイマー・インクの統合
- 事例5 (株)日立ハイテクノロジーズによるエスアイアイ・ナノテクノロジー(株)の株式取得
- 事例6 新明和工業(株)による富士重工業(株)のごみ収集車製造販売事業の譲受け
- 事例7 ユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッドの合併
- 事例8 KDDI(株)による(株)ジュピターテレコム(株)の株式取得
- 事例9 (株)ヤマダ電機による(株)ベスト電器の株式取得
- 事例10 (株)東京証券取引所グループと(株)大阪証券取引所の統合
- 事例11 田中貴金属工業(株)による三菱商事(株)の金及びプラチナ積立事業の吸収分割